

JAL不当解雇撤回国民共闘 第6回総会を開催

支援共闘全体の力を集中し JALに解決を迫って行こう!

2月29日、国民共闘は院内総会終了後、同じ参議院議員会館にて第6回総会を行いました。総会には100名の代表が参加し、東京地評菊池組織局長が議長に選出され、議事が進められました。参加者からは、解決するための運動に対する活発な意見が出され、全議案について全会一致で採択されました。

開会の挨拶

意義ある交渉の後押しを支援共闘全体で作っていく 共同代表 小田川全労連議長

国会答弁、ILOの第3次勧告をてこに、解決に向けた交渉を迫る当該労組の闘いを後押しする運動を、支援共闘全体で作っていくことが当面の重点行動。

支援者・利用者の声で、企業を社会的に追い詰めて行くことが解決の道筋だと考える。安倍暴走政治ストップの闘いと一体で勝利を目指す力の集中をお願いしたい。今日の総会でこのことを確認し、引き続きのご協力をお願いしたい。

弁護団報告

国民運動とJAL争議が結びついた時、争議解決の情勢が開かれる 上条弁護士

不当解雇撤回国民共闘に支えられた全国レベルの闘いが、不屈に前進を続けたこと、この新しい運動の到達点は本当に貴重です

原告団はILO申立の都度、解雇の不当性をあらゆる角度から事実に基づいて指摘してきた。ILOはその指摘を正面から受け止めて、解雇撤回・復職要求は労働運動として当然としたからこのような勧告を出した。

昨年6月高裁判決は、解雇を促進するために争議権確立を妨害した不当労働行為であると明快に断罪

したことにより、解雇の不当労働行為性はなおさら明白になった。

事故を契機に組合は空の安全を守る要求を掲げ、空の安全を脅かす政策に反対し、運動を展開してきました。

戦争法は強行成立されたが、戦争法廃止を目指す運動とJAL争議が、全国レベルで目に見える形で結びついたとき、争議の全面勝利の新たな政治情勢が切り開かれると思う。



今後の運動方針

津恵事務局長より、解決に向け「意義ある交渉の開始」という経営の決断をこの春の闘いで何としても引き出す、そのために「①2月29日のJAL本社包囲大行動を基点に据え多様な運動を展開する。②2月24日院内集会を起点に、ILO第三次勧告に基づく日航への指導を求め、政府への要請行動や、議員への協力要請を展開する」との方針が提起されました。

支援団体代表の方々から勝利に向けての様々な意見が出されました

ネットワークユニオン 寺尾書記長

ビラやフェイスブックも日本語だけでなく、外国語を活用すれば国際的支援が集まるのではないかと。非正規や中小企業で働く労働者の闘いとどう繋げて行くかということも必要と思う。個人加盟の組合も皆さんの素晴らし闘いの姿と共に闘っていききたい。

JMITU 岩崎顧問

支援共闘の力・国の力・職場の力、3つの力で解決していく。主体的に解決していくのは組合であり、支援共闘が世論を盛り上げるのがよいと思う。最高裁で負けたことと、不当労働行為裁判で高裁で勝ったことと、まだ理解されていないので宣伝が必要。

全国一般南部の中島書記長

裁判では企業利益が労働者の尊厳より優先された。安全性の問題は常に訴えてほしい。労働者が安心して働ける労働条件があってこそ安全が守られる。労働者の尊厳を守る闘い、安全を守る闘いに重要なJALの闘争、海外にも訴え、国際的な世論も広げてほしい。

港区労連 高橋事務局長

皆さんの闘いが、一人で悩んで相談に来る人たちに大きな励ましになる。自分たちの争議のことだけでなく、航空の中での戦争法との関係など、その時に起きている関連問題をチラシにして訴えると共感が広がると思う。

争議団からの決意表明

山口乗員団長

事故の原因は一つ一つ違う。しかしなぜ事故が続くのか、その原因は何かを追求できるのは労働組合しかない。労働組合が声を上げなければ、かつての歴史を繰り返してしまう。解決するのは職場の力であるが、不当解雇撤回と安全問題で皆が一丸になることである。

内田客乗団長

千歳空港のインシデントでは、契約制CAが乗務し、前任は4.5年経験の人だった。CCUは、契約制CAの正社員化を求めて21年闘ってきた。雇用の不安・自由にモノが言えない立場の契約制CAを正社員化する闘いは、労働者の人権だけでなく乗客の人権を守る闘いでもあった。

解雇撤回の闘いはこれからの社会に必要な広がりを持つ闘いでもあると確信している。

労使関係の正常化を会社に踏み込ませることを決断させたい。

全国一般東京東部労組 菅野委員長

軽井沢のバス事故で明らかになった運転手の過酷な勤務実態やワタミ過労死事件など、労働者を使い捨てにする企業は許せない。利潤のためなら安全を二の次にしているJALも本質は変わらない。JAL争議団の団結と共闘会議に結集した仲間間の団結がある限り早晩解決できると思う。

新潟支援共闘 富井事務局長

2月7日の新潟集会は支援共闘会議と支える会の合同で開催され、2014年11月以来2回目。総がかり行動をきっかけに実現し、100名の参加で大成功した。30名がびっしりと感想文を書いたのも画期的。JALの取り組みが共闘の広がりを私たちに与えてくれた。

婦団連 柴田会長

原告の方が様々な女性の集会に参加し、多くの女性たちに訴えていることは意義のあること。JALで正社員化が実現したことは本当に嬉しい。資生堂アンフィニの勝利も女性の力は大きかったと自負している。様々な場で原告団の黄色のタスキを見ると嬉しい。憲法を守る、個人の尊厳を大切にということ肝に銘じ、お互いに相乗効果で頑張っていきたい。

東京国公 植松事務局長

運動の到達点や情勢認識を共有できる場を定期的に持ってほしい。また、勝つための戦略の意思統一が大事。そして、闘いの荷の分担をする。原告だけでは無理、議員へのオルグも支援者が分担したり、分野別の責任を持ってもらうことも提案したい。

閉会の挨拶

共同代表の金澤全労協議長は、「19日の国交省への要請行動で、解決に向けた指導はしていないと感じたが、ILO勧告を最大限活用していく。支援共闘を大きく広げて結集し、今年こそ争議を解決させるために頑張っていこう」と述べました。

金澤議長の前で「団結ガンバロウ！」を三唱し総会は閉幕しました。

